

平成 31 年 2 月 21 日時点

(1) 事務事業の概要			
① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない		
☒ 単年度繰返 ☐ 平成 年度～ ☒ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで	1. 防災意識高揚事務：防災訓練や防災に関する啓発活動の実施により、住民一人ひとりの防災意識の向上を図る。 2. 要援護者台帳整備事務：要援護者台帳を作成・更新し、各地区の民生委員等との連絡により、災害発生時の自主避難等に支援を要する方の情報共有を図る。 3. 自主防災組織育成事務：広報や区長会での啓発。自主防災組織が実施する訓練及び資機材への補助金の交付 4. 地域防災計画修正事務：地域防災計画の必要な修正を適時行う。		
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等	
地域防災計画に基づき、官・民・関係団体が一体となった防災体制を構築するとともに、安全で安心な防災まちづくりを行うため。	平成23年3月11日発生の東日本大震災から5年以上経過し、防災に対する住民意識の変化が見られる。	住民から、避難訓練の実施内容についての要望(各地域毎での開催、周知方法の変更、要援護者台帳の活用など)があった。	

従事職員数
常時
2
人
最大
400
人
 $\times$
2
日
 $=$
延べ
800
人

年度	ア (左軸)	イ (右軸)
H26	550	60.8
H27	1,000	61.2
H28	900	61.4
H29	950	61.1
H30計画	1,200	63.2

評価内容	① 進捗状況 【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)													
	☐ 完了 ☐ 順調 ☒ 概ね順調 ☐ 停滞 ☐ 実施困難													
	② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	数値増＝成果向上	☐ 向上	☒ 横ばい	☐ 低下	成果動向	比較	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		成果指標イ	数値増＝成果向上	☐ 向上	☒ 横ばい	☐ 低下			26年度	27年度	28年度	29年度	30計画	
	【コメント】 (低下の場合、その理由)													
	③ 今年度取組事項 (30年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容				今後の方向性							
		旭市地域防災計画修正業務				通年	海上、飯岡及び干潟地域への自主防災組織についての啓発を強化する。							